

議案第26号

令和7年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度瑞穂町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度瑞穂町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

	収 入		
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,425,356千円	6,530千円	1,431,886千円
第1項 営業収益	544,184千円	15,553千円	559,737千円
第2項 営業外収益	881,172千円	△ 9,023千円	872,149千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	1,394,000千円	△ 16,252千円	1,377,748千円
第1項 営業費用	1,339,516千円	△ 12,766千円	1,326,750千円
第2項 営業外費用	49,484千円	△ 3,486千円	45,998千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条中「149,374千円」を「152,931千円」に、「当年度分消費税及び地方

消費税資本的収支調整額 9,416 千円」を「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,568 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,035 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 139,958 千円」を「減債積立金 60,389 千円及び過年度分損益勘定留保資金 28,939 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

(科目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第 1 款 資本的収入	1,791,727 千円	△ 231,156 千円	1,560,571 千円
第 1 項 企業債	1,467,700 千円	△ 237,300 千円	1,230,400 千円
第 2 項 他会計出資金	10,721 千円	410 千円	11,131 千円
第 4 項 負担金	1,152 千円	△ 208 千円	944 千円
第 5 項 固定資産売却代金	0 千円	5,942 千円	5,942 千円
	支 出		
第 1 款 資本的支出	1,941,101 千円	△ 227,599 千円	1,713,502 千円
第 1 項 建設改良費	1,815,357 千円	△ 227,599 千円	1,587,758 千円
(企業債の補正)			

第 4 条 予算第 6 条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法のうち、限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
公共下水道事業債	千円 1,430,500	千円 1,194,500
流域下水道事業債	37,200	35,900
合 計	1,467,700	1,230,400

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	56,435 千円	1,919 千円	58,354 千円

令和8年2月27日

提出者 瑞穂町長 山 崎 栄

瑞穂町下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			1,425,356	6,530	1,431,886
	1 営業収益		544,184	15,553	559,737
		2 他会計負担金	96,211	15,553	111,764
	2 営業外収益		881,172	△ 9,023	872,149
		1 受取利息及び配当金	60	1,009	1,069
		2 他会計負担金	265,019	△ 1,003	264,016
		3 補助金	15,365	5,302	20,667
		5 消費税及び地方消費税還付金	124,113	△ 14,331	109,782

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			1,394,000	△ 16,252	1,377,748
	1 営業費用		1,339,516	△ 12,766	1,326,750
		1 管渠費	305,739	△ 11,055	294,684
		2 ポンプ場費	43,800	1,122	44,922
		3 業務費	207,269	△ 1,182	206,087
		4 総係費	133,285	△ 1,651	131,634
	2 営業外費用		49,484	△ 3,486	45,998
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	49,484	△ 3,486	45,998

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			1,791,727	△ 231,156	1,560,571
	1 企業債		1,467,700	△ 237,300	1,230,400
		1 企業債	1,467,700	△ 237,300	1,230,400
	2 他会計出資金		10,721	410	11,131
		1 他会計出資金	10,721	410	11,131
	4 負担金		1,152	△ 208	944
		1 受益者負担金	335	△ 208	127
	5 固定資産売却代金		0	5,942	5,942
1 固定資産売却代金		0	5,942	5,942	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			1,941,101	△ 227,599	1,713,502
	1 建設改良費		1,815,357	△ 227,599	1,587,758
		1 管渠整備費	1,774,019	△ 224,937	1,549,082
		2 多摩川上流流域下水道建設負担金	29,783	△ 679	29,104
		3 多摩川上流流域下水道改良負担金	11,555	△ 1,983	9,572

令和7年度瑞穂町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 58,728,727
減価償却費	649,423,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	54,124
賞与引当金の増減額（△は減少）	283,000
長期前受金戻入額	△ 476,615,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,069,000
支払利息及び企業債取扱諸費	45,998,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 44,428,151
前払金の増減額（△は増加）	99,627
未払金の増減額（△は減少）	90,586,814
預り金の増減額（△は減少）	△ 40,000
小計	<u>205,563,687</u>
利息及び配当金の受取額	1,069,000
利息の支払額	△ 45,998,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>160,634,687</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,145,277,560
有形固定資産の売却による収入	5,942,000
無形固定資産の取得による支出	△ 35,160,001
補助金による収入	559,984,364
負担金による収入	7,459,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,607,051,840</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,230,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,744,000
他会計からの出資による収入	11,131,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,115,787,000</u>

資金の増加額（又は減少額）	△ 1,330,630,153
資金期首残高	1,809,628,896
資金期末残高	<u><u>478,998,743</u></u>

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	6	5 (1)	155	25,561	23,602	49,318	9,036	58,354
補正前	6	5 (1)	155	24,777	23,233	48,165	8,270	56,435
比 較				784	369	1,153	766	1,919

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		911	840	3,867	935	186		26	12,687	740	3,410
補正前		840	840	3,705	935	186		26	11,873	1,560	3,268
比 較		71		162					814	△ 820	142

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円	千円	千円	給与改定の状況 改定率 3.01% 実施時期 令和7年4月1日
	784	給与改定に伴う増分 749	給与改定に伴う増 749	
		その他の増分 35	その他の増 35	
職員手当	369	制度改正に伴う増分 493	支給率等の改定に伴う増 493	地域手当、期末・勤勉手当
		その他の増減分 △ 124	その他の増減 △ 124	扶養手当、地域手当、期末・勤勉手当、 児童手当、退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額	356,607 円
	平均給与月額	435,584 円
	平均年齢	52 歳 4 月
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	344,110 円
	平均給与月額	406,754 円
	平均年齢	51 歳 4 月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和8年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	2	40.0
	1 級		
	計	5	100.0
令和7年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	2	40.0
	1 級		
	計	5	100.0

イ 初任給 (令和8年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	200,300 円	200,300 円
大 学 卒	242,000 円	総合職 242,000 円

(級別の標準的な職務内容)

(令和8年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務

エ 昇給

区 分	合計	一般行政職		
	人	人		
本年度	職員数 (A)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給		
	6号給			
比率 (B) / (A)	60.0 %	60.0 %		
前年度	職員数 (A)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給		
	6号給			
比率 (B) / (A)	60.0 %	60.0 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率	職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月	12月	3月		
補正後	2.325月分	2.325月分	0.25月分	4.90月分	有
補正前	2.275月分	2.325月分	0.25月分	4.85月分	有
国の制度	2.325月分	2.325月分		4.65月分	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当 (令和8年1月1日現在)

支給対象地域	全 域
支給率	14.0 %
支給対象職員数	6人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0 ~ 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.10 %	0.10 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	83.3 %	83.3 %
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	361 円	361 円
代表的な特殊勤務 手当の名称	特定危険現場作業手当	

ケ その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	町	国
扶 養 手 当 月 額	配偶者 3,000円（給料表3級以下職員のみ支給） 子 11,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円（4級職員は3,000円）	配偶者 3,000円（行政職俸給表（一）7級以下職員のみ支給） 子 11,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円（行政職俸給表（一）8級職員は3,500円）
住 居 手 当 月 額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 28,000円まで
通 勤 手 当 月 額	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 150,000円まで 交通用具使用者 38,700円まで

令和7年度瑞穂町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		119,036,495	
ロ 建物	63,838,436		
減価償却累計額	<u>△ 26,199,745</u>	37,638,691	
ハ 構築物	17,609,974,894		
減価償却累計額	<u>△ 3,592,879,595</u>	14,017,095,299	
ニ 機械及び装置	255,236,994		
減価償却累計額	<u>△ 79,682,309</u>	175,554,685	
ホ 車両及び運搬具	52,396		
減価償却累計額	<u>0</u>	52,396	
ヘ 建設仮勘定		506,402,297	
有形固定資産合計			14,855,779,863

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>557,010,642</u>	
無形固定資産合計			<u>557,010,642</u>
固定資産合計			15,412,790,505

2 流動資産

(1) 現金・預金

478,998,743

(2) 未収金

256,470,389

貸倒引当金

△ 3,724,798252,745,591

流動資産合計

731,744,334

資産合計

16,144,534,839

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

3,915,633,159

3,915,633,159

3,915,633,159

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

124,845,265

124,845,265

(2) 未払金

218,087,690

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

5,008,000

5,008,000

347,940,955

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金
収益化累計額
ロ 受贈財産評価額
収益化累計額
ハ 他会計負担金
収益化累計額
ニ 分担金及び負担金
収益化累計額
長期前受金合計
繰延収益合計
負債合計

3,443,501,068

△ 436,515,276

3,006,985,792

3,017,256,994

△ 1,030,842,591

1,986,414,403

4,873,660,875

△ 1,250,789,601

3,622,871,274

729,791,891

△ 180,691,085

549,100,806

9,165,372,275

9,165,372,275

13,428,946,389

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		1,967,929,404	
(2) 繰入資本金		435,816,000	
(3) 組入資本金		257,991,416	
資本金合計		<u>2,661,736,820</u>	2,661,736,820

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	52,191,165		
資本剰余金合計	<u>52,191,165</u>	52,191,165	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,660,465		
利益剰余金合計	<u>1,660,465</u>	1,660,465	
剰余金合計			<u>53,851,630</u>
資本合計			<u>2,715,588,450</u>
負債資本合計			<u><u>16,144,534,839</u></u>

瑞穂町下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は829,509千円である。

瑞穂町下水道事業会計予算に関する説明資料

令和7年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	1,425,356	6,530	1,431,886			
1 営業収益	544,184	15,553	559,737			
2 他会計負担金	96,211	15,553	111,764	1 雨水処理負担金	15,553	1 雨水処理に係る一般会計負担金収入 増見込 15,553
2 営業外収益	881,172	△ 9,023	872,149			
1 受取利息及び配当金	60	1,009	1,069	1 預金利息	1,009	1 預金利息収入増見込 1,009
2 他会計負担金	265,019	△ 1,003	264,016	1 一般会計負担金	△ 1,003	1 汚水処理に係る一般会計負担金収入 減見込 △ 1,003
3 補助金	15,365	5,302	20,667	1 国庫補助金	5,050	2 大規模下水道管路特別重点調査等 5,050
				2 都補助金	252	1 市町村下水道事業都費補助金収入増 見込 252
5 消費税及び地方消費税還付 金	124,113	△ 14,331	109,782	1 消費税及び地方消 費税還付金	△ 14,331	1 消費税及び地方消費税還付金収入減 見込 △ 14,331

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1,394,000	△ 16,252	1,377,748			
1 営業費用	1,339,516	△ 12,766	1,326,750			
1 管渠費	305,739	△ 11,055	294,684	22 委託料	△ 11,055	1 公共下水道維持管理業務委託料減 △ 9,380 2 浸入水調査業務委託料減 △ 1,675
2 ポンプ場費	43,800	1,122	44,922	22 委託料	1,122	3 維持管理業務委託料追加 1,122
3 業務費	207,269	△ 1,182	206,087	22 委託料	△ 1,182	3 汚泥等収集運搬業務委託料減 △ 1,182
4 総係費	133,285	△ 1,651	131,634	1 給料	512	1 一般職員給追加 512
				2 手当	471	1 扶養手当追加 23 3 地域手当追加 117 7 期末・勤勉手当追加 571 8 児童手当減 △ 240
				5 法定福利費	527	1 法定福利費追加 527
				6 退職給付費	88	1 退職給付費追加 88
				15 燃料費	15	1 燃料費追加 15
				22 委託料	△ 3,279	2 下水道使用料徴収事務委託料減 △ 3,279
				35 報償費	15	1 下水道事業受益者負担金納期前納付 15 報奨金追加
2 営業外費用	49,484	△ 3,486	45,998			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	49,484	△ 3,486	45,998	1 企業債利息	△ 3,486	1 公共下水道事業債減 △ 3,384 2 流域下水道事業債減 △ 102

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的收入	1,791,727	△ 231,156	1,560,571			
1 企業債	1,467,700	△ 237,300	1,230,400			
1 企業債	1,467,700	△ 237,300	1,230,400	1 公共下水道事業債	△ 236,000	1 公共下水道事業債収入減見込 △ 236,000
				2 流域下水道事業債	△ 1,300	1 流域下水道事業債収入減見込 △ 1,300
2 他会計出資金	10,721	410	11,131			
1 他会計出資金	10,721	410	11,131	1 一般会計出資金	410	1 一般会計出資金収入増見込 410
4 負担金	1,152	△ 208	944			
1 受益者負担金	335	△ 208	127	1 受益者負担金	△ 208	1 下水道事業受益者負担金収入減見込 △ 208
5 固定資産売却代金	0	5,942	5,942			
1 固定資産売却代金	0	5,942	5,942	1 固定資産売却代金	5,942	1 固定資産売却代金 5,942

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本の支出	1,941,101	△ 227,599	1,713,502			
1 建設改良費	1,815,357	△ 227,599	1,587,758			
1 管渠整備費	1,774,019	△ 224,937	1,549,082	1 給料	272	1 一般職員給追加 272
				2 手当	△ 244	1 扶養手当追加 48 2 地域手当追加 45 6 期末・勤勉手当追加 243 7 児童手当減 △ 580
				5 法定福利費	239	1 法定福利費追加 239
				6 退職給付費	54	1 退職給付費追加 54
				22 委託料	△ 225,388	2 公共下水道事業委託料減 △ 220,630 3 長岡1号幹線布設工事業務委託料減 △ 4,758
				26 補償費	△ 390	1 長岡1号幹線布設工事用地補償費減 △ 390
				27 負担金	520	2 架空線移設工事負担金追加 520
2 多摩川上流流域下水道建設負担金	29,783	△ 679	29,104	1 多摩川上流流域下水道建設負担金	△ 679	1 多摩川上流流域下水道建設負担金減 △ 679
3 多摩川上流流域下水道改良負担金	11,555	△ 1,983	9,572	1 多摩川上流流域下水道改良負担金	△ 1,983	1 多摩川上流流域下水道改良負担金減 △ 1,983